



地域情報

著者	福井 昭吾
雑誌名	地域総合研究
巻	41
号	1
ページ	55-56
発行年	2013-10-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1654/00000582/

地域情報

福井 昭吾*

鹿児島県に限らず、地方における経済の現状を知るために様々な公的統計を利用することができる。しかし、これら公的統計を利用するためには留意すべきことは多い。以下、公的統計を用いて地方の所得を分析する際の留意点を説明していこう。

地域間、特に都道府県間の経済格差を見る際に、「一人当たり県民所得」という指標を使うことが多い。一人当たり県民所得とは、文字通り県民所得を各県の人口で割った値である。そこで、一人当たり県民所得の多い都道府県ほど、各県民の所得が大きく裕福であると考え、この数値の都道府県間の違いを、都道府県間の経済格差とみなすのである。

ここで注意すべきは、一人当たり県民所得は実際の賃金と同一でないという点である。県民所得とは、各県の「雇用者報酬」、「企業所得」、「財産所得（非企業部門）」の合計である。さらに、雇用者報酬は現金給与だけでなく、健康保険や年金などの雇主による社会負担なども含む。したがって、県民所得には我々の年収だけでなく、企業の内部留保や雇主による負担部分も含まれる。2010年度の一人当たり県民所得は、全国平均が287.7万円である一方、東京都のみ400万円を超える430.6万円で、東京都の一極集中が際立っている。これは東京都で働く人々の賃金が高いのではなく、大企業の本社機能が東京都に集中しており、東京都の県民所得にそれら企業の内部留保や雇主による負担が含まれているために他ならない。したがって、一人当たり県民所得の都道府県間の違いで、「年収の都道府県間格差」を捉えるのは正確ではないといえよう。

都道府県の年収を知りたいならば、一人当たり県民雇用者報酬や、「全国消費実態調査」の年間収入がある。一人当たり県民雇用者報酬は、各県の雇用者報酬を雇用者数で割っている、給与だけでなく賞与も含むといった特徴を持つ。一方、「全国消費実態調査」の年間収入は、各調査対象世帯の年収を聞き取り、それらを平均したものである。以上の相違点に留意すべきである。

ちなみに、「全国消費実態調査」には市町村別の年収に関するデータも含まれている。ただし、一部の市町村のみが調査対象であるという制約がある。一方、市町村民所得と市町村別就業者数のデータを組み合わせることで、一人当たり市町村民雇用者所得を計算することが可能である。ただし、市町村民雇用者所得は年度ベースで、市町村民別就業者数の基となる国勢調査は暦年ベースで、それぞれ公表されるため、正確な計算ができない点に注意しなくてはならない。図1は2010年度の鹿児島県市町村民所得推計結果と2010年の国勢調査から計算した、鹿児島県内市町村の一人当たり市町村民雇用者所得を表している。

上述の留意点は、地方経済の分析のみに限定されない。経済統計を使う場合、その統計および指標の意味や作成の流れについて理解することは、正しい分析を行う上での必要条件なのである。

* 本学経済学部准教授

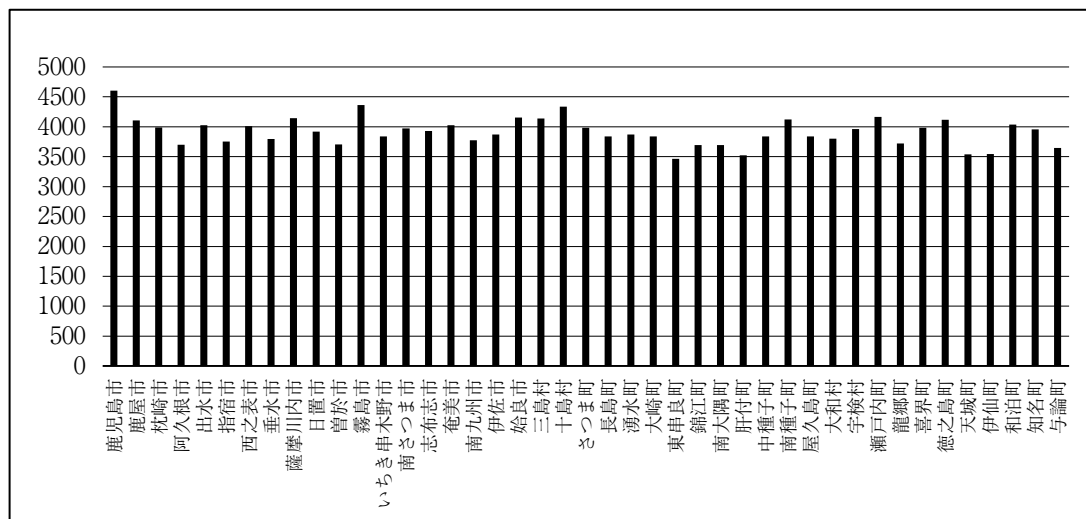


図1 鹿児島県の一人当たり市町村民所得（単位：千円）

（鹿児島県市町村民所得推計結果および国勢調査より筆者作成）